

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	32,413,091	40,652,911	44,440,072
経常利益又は経常損失 () (千円)	144,885	943,138	502,477
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	78,465	641,380	362,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,215	637,811	334,056
純資産額 (千円)	2,923,281	5,237,729	3,403,553
総資産額 (千円)	20,346,132	24,966,600	21,206,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	46.99	389.46	219.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	385.72	-
自己資本比率 (%)	14.3	20.9	16.0

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	118.33	80.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- また、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、契約期間の延長を決定した重要な契約は以下のとおりであります。

相手先の名称	品目	国名	契約内容	契約期間
エルジーディスプレイジャパン(株)	液晶商品	日本	取引基本契約	平成30年1月1日から平成34年12月31日までの5年間

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国経済が、横這いながらも引続き世界経済の牽引役を担っております。また、欧州経済は、政治的に不安定な要素を内在しながらも引続き景気拡大に向かっております。中国経済は、投資を含めた景気刺激策により成長を維持しております。

日本経済につきましては、世界経済が緩やかな回復に向かいつつある中で、引続き実質GDPが持ち直すなど、雇用の改善とともに個人消費も回復に転じており、IT産業向けを中心とする輸出が堅調に推移し、欧州、米国向けに加えアジア新興国への機械・電子部品等の輸出が増加傾向にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、旺盛な半導体需要を背景に、半導体製造装置の輸出が堅調な伸びを示し、アジア新興国向けの電子部品、デバイス類の輸出、及び関連する装置ビジネスも同様に推移しております。

このような情勢の下、当社グループは、引続き高採算ビジネスの営業活動に注力しており、当第3四半期連結累計期間は、一部のビジネスにおいて第3四半期納入分を第2四半期へ前倒し納入があったものの、引続き半導体分野及び電子機器分野の増勢基調により当四半期も同様の対応を行い好業績が持続しました。また産業用機器向けビジネスが拡大し、業績の向上に大きく貢献しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は406億52百万円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益は11億53百万円（前年同四半期比315.5%増）、経常利益は9億43百万円（前年同四半期は経常損失1億44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億41百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円）となりました。

品目別では、液晶分野は、一部顧客の車載用機器向けがメーカー直販になったことにより、前年にくらべ減少しており、売上高149億55百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。半導体分野は、メモリ需要が旺盛なことによる前倒し納入や、委託開発案件ビジネスが順調に進捗し、売上高139億37百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。電子機器分野は、平成29年6月26日に公表しました計画外の大口受注案件と異物検出機等の装置ビジネスの堅調な推移により、売上高98億31百万円（前年同四半期比149.6%増）となりました。その他分野は、バッテリー及びその周辺機器等の新規ビジネスの立ち上がりにより売上高19億28百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当第3四半期連結累計期間は、液晶分野は、一部顧客の車載用機器向けがメーカー直販になったことにより、前年にくらべ減少しました。しかしながら、半導体ブームを背景にサーバ等の情報機器向けやOA機器向けのメモリ需要が旺盛な中で、委託開発案件ビジネスも順調に推移した半導体分野や計画外の大口受注案件と異物検出機等の装置ビジネスが堅調に推移している電子機器分野、また、バッテリー及びその周辺機器等の新規ビジネスの立ち上がったその他分野が業績を牽引しました。その結果、売上高374億3百万円（前年同四半期比21.5%増）、セグメント利益は、10億74百万円（前年同四半期比349.3%増）となりました。

(海外)

当第3四半期連結累計期間は、半導体ビジネス及び装置ビジネスの増加により、売上高は32億49百万円(前年同四半期比100.4%増)となり、セグメント利益は49百万円(前年同四半期比203.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は249億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億60百万円(17.7%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が20億81百万円(28.3%)減少しましたが、商品が34億61百万円(82.6%)、受取手形及び売掛金が20億59百万円(23.1%)、その他の流動資産が3億18百万円(64.2%)増加したことによるものであります。

負債

負債は197億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億26百万円(10.8%)増加しました。主な要因は、買掛金が21億95百万円(38.6%)、その他の流動負債が99百万円(28.9%)減少しましたが、有利子負債が42億49百万円(37.0%)増加したことによるものであります。

純資産

純資産は52億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億34百万円(53.9%)増加しました。主な要因は、資本剰余金が6億5百万円(89.8%)、利益剰余金が4億97百万円(22.8%)、資本金が3億31百万円(33.3%)増加したこと及び自己株式が4億4百万円(87.0%)減少したことによるものであります。

経営指標

流動比率は商品、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22.3ポイント増加し177.4%となりました。自己資本比率は、新株式の発行及び自己株式の処分による純資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4.9ポイント増加し20.9%となりました。有利子負債対純資産比率は3.0倍となり、前連結会計年度末に比べ0.4ポイントの減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は、1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,041,200	2,110,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,041,200	2,110,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月6日 (注)1.	200,000	2,041,200	331,140	1,324,276	331,140	1,004,776

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,531円
発行価額 3,311.4円
資本組入額 1,655.7円
払込金額の総額 662,280千円

2. 平成30年1月9日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が69,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,243千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 222,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,618,200	16,182	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,841,200	-	-
総株主の議決権	-	16,182	-

- (注) 1. 平成29年12月6日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株の発行を行ったことに伴い、普通株式が200,000株増加し、発行済株式総数は2,041,200株となりました。また、平成30年1月9日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、普通株式が69,000株増加し、発行済株式総数は2,110,200株となりました。
2. 平成29年12月6日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による自己株式の処分を行い、自己株式が190,000株減少しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船3丁目7-2	222,600	-	222,600	12.09
計	-	222,600	-	222,600	12.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,366,016	5,284,210
受取手形及び売掛金	8,925,652	10,985,394
電子記録債権	960	5,649
商品	4,191,197	7,652,876
その他	495,581	813,645
貸倒引当金	25,735	29,053
流動資産合計	20,953,673	24,712,724
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,018	5,711
その他(純額)	6,776	9,933
有形固定資産合計	11,795	15,644
無形固定資産		
ソフトウェア	57,211	58,520
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	58,522	59,831
投資その他の資産		
差入保証金	174,932	175,672
その他	7,133	2,728
貸倒引当金	5	1
投資その他の資産合計	182,060	178,400
固定資産合計	252,378	253,876
資産合計	21,206,051	24,966,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,691,824	3,496,513
短期借入金	3,818,115	6,522,225
1年内返済予定の長期借入金	3,333,751	3,379,212
1年内償還予定の社債	70,000	60,000
未払法人税等	164,031	181,760
賞与引当金	90,998	42,135
その他	345,200	245,394
流動負債合計	13,513,921	13,927,240
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	4,147,681	5,717,967
退職給付に係る負債	20,147	19,967
その他	747	3,696
固定負債合計	4,288,576	5,801,630
負債合計	17,802,498	19,728,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,136	1,324,276
資本剰余金	673,636	1,278,689
利益剰余金	2,178,947	2,676,831
自己株式	465,140	60,686
株主資本合計	3,380,580	5,219,110
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,041	10,344
その他の包括利益累計額合計	15,041	10,344
非支配株主持分	7,931	8,274
純資産合計	3,403,553	5,237,729
負債純資産合計	21,206,051	24,966,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	32,413,091	40,652,911
売上原価	30,685,062	37,797,462
売上総利益	1,728,029	2,855,448
販売費及び一般管理費	1,450,366	1,701,650
営業利益	277,662	1,153,798
営業外収益		
受取利息	2,494	2,065
仕入割引	11,494	4,061
その他	8,147	7,124
営業外収益合計	22,136	13,251
営業外費用		
支払利息	92,047	142,446
債権売却損	24,050	34,866
支払手数料	17,358	23,600
為替差損	309,780	11,945
その他	1,448	11,053
営業外費用合計	444,685	223,912
経常利益又は経常損失()	144,885	943,138
特別利益		
関係会社清算益	18,344	-
特別利益合計	18,344	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	126,541	943,138
法人税、住民税及び事業税	6,260	254,940
法人税等調整額	55,119	46,032
法人税等合計	48,858	300,972
四半期純利益又は四半期純損失()	77,682	642,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	783	785
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	78,465	641,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	77,682	642,165
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	68,532	4,354
その他の包括利益合計	68,532	4,354
四半期包括利益	146,215	637,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,946	636,683
非支配株主に係る四半期包括利益	269	1,128

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	7,370千円	15,108千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,580	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式95,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が129,948千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が465,140千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,496	90	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年11月20日開催の取締役会決議により、平成29年12月6日を払込期日として公募による新株200,000株の発行(一般募集)及び公募による自己株式190,000株の処分(一般募集)を行い、当第3四半期連結累計期間において資本金が331,140千円、資本剰余金が602,215千円増加し、自己株式が358,090千円減少しております。

また、新株予約権の行使に伴い自己株式24,600株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,836千円増加し、自己株式が46,363千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,324,276千円、資本剰余金が1,278,689千円及び自己株式が60,686千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,791,229	1,621,862	32,413,091	-	32,413,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	973,493	583,364	1,556,857	1,556,857	-
計	31,764,722	2,205,226	33,969,949	1,556,857	32,413,091
セグメント利益	239,115	16,144	255,259	22,402	277,662

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,403,388	3,249,523	40,652,911	-	40,652,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,803,060	2,427,640	5,230,701	5,230,701	-
計	40,206,449	5,677,163	45,883,612	5,230,701	40,652,911
セグメント利益	1,074,338	49,019	1,123,358	30,440	1,153,798

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	46円99銭	389円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	78,465	641,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	78,465	641,380
普通株式の期中平均株式数(株)	1,669,884	1,646,839
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	385円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	15,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成29年11月20日開催の取締役会において、次のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行について決議し、平成30年1月9日に払込が完了しております。

- (1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 69,000株
- (2) 発行価額：1株につき 3,311.40円
- (3) 発行価額の総額：228,486,600円
- (4) 資本組入額：1株につき 1,655.70円
- (5) 資本組入額の総額：114,243,300円
- (6) 払込期日：平成30年1月9日
- (7) 募集または割当方法：オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当
- (8) 割当先及び割当株式数：S M B C日興証券(株) 69,000株
- (9) 資金の用途：借入金の返済

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 南泉 充秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧口 英明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。